

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度 の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 3 月 13 日

事業区分		担当					
新規/継続	継続	事務事業No.	030303000657				
政策体系上の位置付け		単独/補助	単独				
政策体系	総合計画の施策名	0303 青少年の健全育成	主要事業 対象外 所属課 生涯学習課				
	政策名	03 豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり	市長マニフェスト 対象外				
	施策名	03 青少年の健全育成	未来PJ事業 対象外 グループ 生涯学習G				
	基本事業名	03 地域教育力の充実	合併建設計画事業 対象外				
財務会計上の位置付け		事業期間					
予算科目	会計	款	項目	事業	細	一般会計	単年度繰返し (年度~)
	01	10	05	05	01	00	➡ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入
法令根拠							

(Do) 1. 事務事業の現状把握（その1）

(1) 事務事業の概要

	①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
手段	<p>県内青少年相談員の資質の向上と地域における青少年相談員活動の推進を図り、青少年の健全育成と非行防止に資することを目的としている。</p> <p>また、子どもたちが安心・安全で生活し、健全に育まれることを目指して、家庭や学校、地域、そして警察等関係機関・団体と連携・協働することはもとより、各種研修会等を実施することにより、青少年相談員の資質向上を図る。なお、相談員活動の一層の適正化及び活性化が図られるよう各市町村協議会を支援し、青少年に及んでいる様々な問題に対応していくとともに「青少年の健全育成等に協力する店」登録等活動の推進など、青少年を取り巻く社会環境の改善に、より一層取り組む事業である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県事務局との連絡調整事務 ・負担金納入 ・事業への参加(理事会、地区会長会議、研修大会、新任研修会等) ・功労者表彰の推薦事務 ・青少年の健全育成に協力する店及び環境浄化啓発委託事業に関する業務及び補助金関係事務 ・図書等自動販売機関係事務

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
・県事務局 茨城県県 女性青少年課 ・負担金納入 500円×40名=20,000円 ・表彰者推薦 ・店舗訪問及び環境浄化啓発委託事業の実績 ・補助金関係事務 ・有害図書等自動販売機立入調査関係事務	理事会回数	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	研修大会回数	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	新任相談員研修会	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
青少年相談員	桜川市青少年相談員数	人	39.00	40.00	41.00	41.00	41.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
青少年相談員の資質の向上と地域における青少年相談員活動の推進を図る。	理事会出席者	人	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	新任青少年相談員研修会出席者	人	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(2) 投入量(事業費)の推移

(3) 投入量(事業費)の推移			令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和3年度 (計画)	令和4年度 (目標)	令和5年度 (目標)	総投入量
投 入 事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	○	○	○	○	○
		県支出金	千円	○	○	○	○	○
		地方債	千円	○	○	○	○	○
		使用料・手数料	千円	○	○	○	○	○
		その他	千円	○	○	○	○	○
		一般財源	千円	21	20	21	21	21
		事業費計(△)	千円	21	20	21	21	21

人件費 量	正規職員従事人数	人	100人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
	述べ業務時間	時間	55.00	7.45	30.00	30.00	30.00
	人件費計 (B)	千円	160	22	87	87	87
	トータルコスト(A)+(B)	千円	181	42	108	108	108
	27年度事業費 実績(千円)				28年度事業費 予算(千円)		
事業費の内訳	19 負担金補助及び交付金	20			19 負担金補助及び交付金	21	
	合計	20			合計	21	

(4) 当該年度の実施内容

度ごとに事業内容を記入する

- ・主要事業
- ・市長マニフェスト
- ・未来P J事業
- ・合併建設計画事業



事務事業名	茨城県青少年相談員連絡協議会参画事業	事務事業No.	30303000657	所属課	生涯学習課
【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）					
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 昭和57年5月に青少年相談員の資質の向上と地域における青少年相談員の推進を図り、青少年の健全育成と非行防止に資することを目的に始まった。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 「青少年相談員の資質の向上及び情報交換の場として有意義である」との意見が青少年相談員から寄せられている。					
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的な内容					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

①政策体系との整合性		(この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)			
目的妥当性	結びついている	「子どもの見本となる保護者意識」を高める相談・支援体制を充実し、ふれあいのある家庭づくりを推進することが目的のため結びついている。			
	妥当である	青少年相談員の資質向上及び情報交換の場として必要であり、かつ地域における青少年相談員活動の連携が図れることから妥当である。			
有効性	成果の向上余地	(成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないか？)			
	向上余地がない	県が主体となって事業を行っており、また桜川市としても県主催の各種会議・研修会等に進んで参加しているため、向上余地はない。			
効率性	④廃止・休止の成果への影響	(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)			
	影響有	青少年相談員の資質向上及び情報交換の場が失われ、県内青少年相談員の連携が図れなくなるため廃止、休止はできない。			
公平性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性	(類似事業や統廃合の可能性がありますか？(市以外の取り組みも含む))			
	(他に手段がある場合)➡	具体的な手段、事務事業名			
	余地がない	県の事業のため他に手段はない。			
⑥事業費・人件費の削除余地	(成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)				
	削減余地がない	必要最低限の人件費であり、削減の余地はない。			
⑦受益機会・費用負担の適正化余地	(事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)				
	公正・公平である	県内全市町村が加入し、会費を納入しているため、公平・公正である。			

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり		・県内全市町村が加盟しており、青少年相談員の資質の向上及び情報交換の場としてたいへん有意義な事業である。なお、研修大会は毎年工夫を凝らした内容で実施している。 ・桜川市の「青少年の健全育成に協力する店登録活動」は毎年登録店舗が増加しており、青少年の健全育成及び非行防止の協力体制の確立と環境づくりに寄与している。																								
②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり																										
③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり																										
④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり																										
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
□ 終了 ■ 繼続 → □ 改革改善を行う → (複数回答可) □ 廃止 □ 休止 → ■ 現状維持		<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成 果</th> <th>向 上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維 持</th> <td></td> <td>○</td> <td>X</td> </tr> <tr> <th>低 下</th> <td>X</td> <td>X</td> <td>X</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成 果	向 上				維 持		○	X	低 下	X	X	X
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成 果	向 上																									
	維 持		○	X																						
	低 下	X	X	X																						
		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果 (9)																								
		コスト削減優先度評価結果 (6)																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)	
課長確認後の評価			
A	A：継続（現状維持） B：継続（改革改善を行う）	C：終了、廃止、休止 D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>